

平成30年度

下田市各会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書

〔 一般会計
特別会計 〕

下田市監査委員

下 監 第 18 号
令和元年 8 月 27 日

下田市長 福井 祐輔 様

下田市監査委員 鈴木 貞雄
下田市監査委員 大川 敏雄

平成30年度下田市各会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成30年度各会計（一般会計・特別会計）歳入歳出決算及び諸書類、その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により各種基金運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1	各会計決算の総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	2
(3)	予算の執行状況	3
(4)	市債の状況	4
2	一般会計	5
(1)	財政の構造	5
(2)	決算の概要	8
(3)	歳入	9
(4)	歳出	19
3	特別会計	27
(1)	稲梓財産区特別会計	27
(2)	下田駅前広場整備事業特別会計	27
(3)	公共用地取得特別会計	28
(4)	国民健康保険事業特別会計	28
(5)	介護保険特別会計	30
(6)	後期高齢者医療特別会計	31
(7)	集落排水事業特別会計	32
(8)	下水道事業特別会計	33
4	財産に関する調書	34
(1)	公有財産	34
(2)	物品	35
(3)	債権	35
(4)	基金	36
5	基金運用状況	37
(1)	国民健康保険高額療養費貸付基金	37
(2)	土地開発基金	37
6	むすび	38
	付表	41

平成30年度下田市各会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成30年度下田市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成30年度下田市稲梓財産区特別会計歳入歳出決算
- 3 平成30年度下田市下田駅前広場整備事業特別会計歳入歳出決算
- 4 平成30年度下田市公共用地取得特別会計歳入歳出決算
- 5 平成30年度下田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 6 平成30年度下田市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 7 平成30年度下田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 8 平成30年度下田市集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 9 平成30年度下田市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 10 平成30年度下田市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況
- 11 平成30年度下田市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

令和元年6月21日から令和元年8月6日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書並びに附属書類及び各所管課より提出された審査資料に基づき関係諸帳簿との照合を行い、担当者の説明を求めた。これをもとに、収入支出事務の適法性、的確性及び予算が適正かつ効率的に執行されているかに主眼を置き、審査した。

第4 審査の結果

- 1 平成30年度各会計歳入歳出決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は概ね適正であると認められた。また、予算執行の状況については、概ね適正であると認められた。
- 2 各運用基金について、計数は正確であり、設置目的に沿って運用しているものと認められた。
- 3 決算概要及び意見は、後述のとおりである。

(注)

- 1 各会計とは、一般・8特別会計（水道事業会計を除く。）を合わせ、便宜的に呼称したものである。
- 2 文中の率については、原則として小数点以下第2位を「四捨五入」とし、構成比率においては合計が100となるよう一部調整してある。また、収入率及び執行率は、例外的に99.95%以上100.00%未満の場合は99.9%、100.00%を超え100.05%未満の場合は100.1%としてある。なお、△印については「マイナス」の表示である。
- 3 各表中の率で「0.0」と表示しているものは、当該数値はあるものの表示単位未満のものである。
- 4 年号表示のないものは「平成」である。
- 5 財政分析数値は、関係課資料を参考とした。

第5 決算の概要

1 各会計決算の総括

(1) 決算規模

平成30年度の一般会計及び特別会計の決算は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

会計 区分		一般会計	前年度 対 比	特別会計	前年度 対 比	合 計	前年度 対 比
予 算 現 額		11,402,231,000	105.8	7,665,053,000	89.7	19,067,284,000	98.7
決 算 額	歳 入	11,088,250,520	103.6	7,394,324,988	88.9	18,482,575,508	97.2
	歳 出	10,402,170,356	103.7	7,166,307,414	90.4	17,568,477,770	97.8
	差 引 額	686,080,164	101.5	228,017,574	58.2	914,097,738	85.6

決算額は、予算現額190億6,728万4,000円に対し、歳入が184億8,257万5,508円、歳出が175億6,847万7,770円で、歳入歳出差引額は9億1,409万7,738円となった。

決算額を前年度と比較すると、歳入は5億4,137万1,382円（2.8%）の減、歳出は3億8,810万614円（2.2%）の減となった。

また、一般会計と特別会計相互間の繰入金、繰出金の重複額12億6,941万6,406円を差し引いた純計決算額は、歳入が172億1,315万9,102円（対前年度：2.8%減）、歳出が162億9,906万1,364円（対前年度：2.0%増）となった。

(2) 決算収支

平成30年度の一般会計及び特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		合 計	前年度	増減率
	一 般 会 計	特 別 会 計			
歳入歳出差引額 (形式収支額) A	686,080,164	228,017,574	914,097,738	1,067,368,508	△ 14.4
翌年度へ繰越 すべき財源 B	10,525,000	0	10,525,000	16,257,000	△ 35.3
実質収支額 (A)-(B) C	675,555,164	228,017,574	903,572,738	1,051,111,508	△ 14.0
前年度実質収支額 D	665,574,066	385,537,442	1,051,111,508	1,243,237,523	△ 15.5
単年度収支額 (C)-(D)	9,981,098	△ 157,519,868	△ 147,538,770	△ 192,126,015	△ 23.2

一般会計と特別会計を合わせた形式収支額は、前年度に比べ1億5,327万770円（14.4%）の減となったが、黒字となった。

実質収支額は、翌年度へ繰り越すべき財源1,052万5,000円を差し引いた9億357万2,738円で、この額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は1億4,753万8,770円の赤字で、前年度に比べ4,458万7,245円（23.2%）増加した。

また、標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率は、前年度に比べ0.1ポイント増の11.2%となった。

(3) 予算の執行状況

ア 歳入

(単位：円、%)

区 分	平成30年度			平成29年度		
	一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計
予 算 額	11,402,231,000	7,665,053,000	19,067,284,000	10,776,649,000	8,547,947,000	19,324,596,000
調 定 額	11,650,202,160	7,680,974,471	19,331,176,631	11,027,418,300	8,677,665,015	19,705,083,315
決 算 額	11,088,250,520	7,394,324,988	18,482,575,508	10,705,293,236	8,318,653,654	19,023,946,890
不 納 欠 損 額	39,846,225	53,742,955	93,589,180	35,727,490	36,793,162	72,520,652
収 入 未 済 額	522,105,415	232,906,528	755,011,943	286,397,574	322,218,199	608,615,773
予算現額に対する 執 行 率	97.3	96.5	96.9	99.3	97.3	98.4
調定額に対する 収 入 率	95.2	96.3	95.6	97.1	95.9	96.5

決算額は、予算現額に対し5億8,470万8,492円の減収で、収入率は前年度を1.5ポイント下回る96.9%となった。また、調定額に対する収入率は95.6%で、前年度を0.9ポイント下回った。

収入未済額は7億5,501万1,943円で、前年度に比べ1億4,639万6,170円(24.1%)増加した。

不納欠損額は9,358万9,180円で、前年度に比べ2,106万8,528円(29.1%)増加した。

イ 歳出

(単位：円、%)

区 分	平成30年度			平成29年度		
	一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計
予 算 額	11,402,231,000	7,665,053,000	19,067,284,000	10,776,649,000	8,547,947,000	19,324,596,000
決 算 額	10,402,170,356	7,166,307,414	17,568,477,770	10,029,552,170	7,927,026,212	17,956,578,382
翌年度繰越額	347,512,000	0	347,512,000	69,757,000	42,590,000	112,347,000
不 用 額	652,548,644	498,745,586	1,151,294,230	677,339,830	578,330,788	1,255,670,618
予算現額に対する 執 行 率	91.2	93.5	92.1	93.1	92.7	92.9

決算額は、予算現額に対し執行率92.1%で、前年度に比べ0.8ポイント下回った。

翌年度繰越額は3億4,751万2,000円で、前年度に比べ2億3,516万5,000円(209.3%)増加した。

不用額は11億5,129万4,230円で、前年度に比べ1億437万6,388円(8.3%)減少した。

(4) 市債の状況

平成30年度末における市債の現在高等は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	29年度末 元金現在高	30年 度		30年度末 元金現在高
		借 入 額	償 還 額	
一 般 会 計	8,406,147,903	840,900,000	663,847,456	8,583,200,447
集落排水事業特別会計	57,499,776	13,300,000	7,362,368	63,437,408
下水道事業特別会計	5,801,480,396	354,500,000	624,650,055	5,531,330,341
合 計	14,265,128,075	1,208,700,000	1,295,859,879	14,177,968,196

借入額は12億870万円、償還額は12億9,585万9,879円で、本年度末における市債の現在高は141億7,796万8,196円であり、前年度末に比べ8,715万9,879円(0.6%)減少した。

なお、直近5か年の市債の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
借 入 額	1,004,300,000	1,823,400,000	980,400,000	1,041,500,000	1,208,700,000
償 還 額	1,494,330,254	1,346,076,774	1,301,408,814	1,341,134,870	1,295,859,879
未償還残高	14,408,448,533	14,885,771,759	14,564,762,945	14,265,128,075	14,177,968,196

図 1

直近5か年の市債の推移



2 一般会計

(1) 財政の構造

財政の構造については地方財政状況調査表に従って分析したもので、その内容は次のとおりである。

ア 歳入の構成

(ア) 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区分	年度	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
		決算額	構成率	決算額	構成率	増減額	増減率
自主財源		4,964,156	44.8	4,758,902	44.5	205,254	4.3
依存財源		6,124,095	55.2	5,946,391	55.5	177,704	3.0
計		11,088,251	100.0	10,705,293	100.0	382,958	3.6

※ 公立保育所利用者負担金、認定こども園利用者負担金、公立幼稚園利用者負担金、緊急・リフレッシュ保育事業費負担金は、使用料に分析してある。

財産収入に含まれる資源ごみ売払代は、諸収入に分析してある。

諸収入に含まれる過年度収入のうち、国庫・県支出金はそれぞれの区分により分析してある。

構成割合は、自主財源44.8%対依存財源55.2%となっており、自主財源の構成率が前年度より0.3ポイント増加した。

決算額を前年度と比較すると、自主財源は前年度に比べ2億525万4千円(4.3%)、依存財源は1億7,770万4千円(3.0%)増加した。

自主財源で増加した主なものは繰入金1億65万5千円(18.9%)の増、諸収入7,203万2千円(42.5%)の増であった。減少した主なものは、市税4,933万6千円(1.7%)の減、使用料及び手数料303万3千円(1.9%)の減であった。

依存財源で増加した主なものは、市債1億7,320万円(25.9%)の増、地方交付税6,630万3千円(2.4%)の増であった。一方、減少した主なものは、国庫支出金7,262万円(5.7%)の減、株式等譲渡所得割交付金454万7千円(34.3%)の減であった。

(イ) 経常的収入と臨時的収入

(単位：千円、%)

区分	年度	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的収入		7,518,534	67.8	7,511,882	70.2	6,652	0.1
臨時的収入		3,569,717	32.2	3,193,411	29.8	376,306	11.8
計		11,088,251	100.0	10,705,293	100.0	382,958	3.6

構成割合は、経常的収入67.8%対臨時的収入32.2%となった。

経常的収入は、前年度に比べ665万2千円(0.1%)増加した。増加した主なものは、諸収入7,529万3千円(324.1%)の増、地方交付税5,611万6千円(2.3%)の増である。

臨時的収入は、前年度に比べ3億7,630万6千円（11.8%）増加した。増加した主なものは、市債1億7,320万円（25.9%）の増、繰入金1億65万5千円（18.9%）の増である。

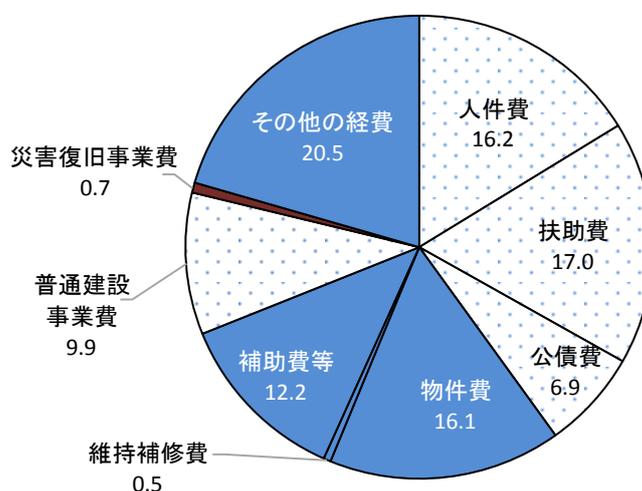
イ 歳出の構成

(ア) 性質別歳出決算状況

(単位：千円、%)

区分		平成30年度		平成29年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	1,681,682	16.2	1,661,945	16.6	19,737	1.2
	扶助費	1,772,200	17.0	1,961,411	19.6	△ 189,211	△ 9.6
	公債費	719,770	6.9	771,951	7.7	△ 52,181	△ 6.8
	小計	4,173,652	40.1	4,395,307	43.9	△ 221,655	△ 5.0
消費的経費	物件費	1,670,910	16.1	1,422,651	14.2	248,259	17.5
	維持補修費	51,076	0.5	71,467	0.7	△ 20,391	△ 28.5
	補助費等	1,275,511	12.2	1,260,421	12.6	15,090	1.2
	小計	2,997,497	28.8	2,754,539	27.5	242,958	8.8
投資的経費	普通建設事業費	1,027,959	9.9	653,798	6.5	374,161	57.2
	補助事業費	322,190	3.1	154,883	1.5	167,307	108.0
	単独事業費	705,769	6.8	498,915	5.0	206,854	41.5
	災害復旧事業費	71,668	0.7	80,097	0.8	△ 8,429	△ 10.5
	小計	1,099,627	10.6	733,895	7.3	365,732	49.8
その他の経費		2,131,395	20.5	2,145,811	21.3	△ 14,416	△ 0.7
合計		10,402,171	100.0	10,029,552	100.0	372,619	3.7

図2 性質別歳出決算状況(%)



義務的経費は、前年度に比べ2億2,165万5千円(5.0%)の減となった。歳出総額に占める割合は40.1%で、前年度を3.8ポイント下回った。

消費的経費は、前年度に比べ2億4,295万8千円(8.8%)の増となった。歳出総額に占める割合は28.8%で、前年度を1.3ポイント上回った。

投資的経費は、前年度に比べ3億6,573万2千円(49.8%)の増となった。歳出総額に占める割合は10.6%で、前年度を3.3ポイント上回った。

その他の経費は、前年度に比べ1,441万6千円(0.7%)の減となった。歳出総額に占める割合は20.5%で、前年度を0.8ポイント下回った。

ウ 財政構造の弾力性等

一般会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政指標の年度別推移は、次表のとおりである。

年度	区分	財政力指数 (3か年平均)	経常収支比率(%)	実質公債比率(%) (3か年平均)	将来負担比率(%)
平成30年度		0.504	90.5	7.3	60.1
平成29年度		0.502	87.9	7.0	38.9
平成28年度		0.498	85.6	7.3	45.7

(ア) 財政力指数(3か年平均)

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が1を超えると財源に余裕があるとされる。前年度に比べ0.002ポイント改善した。

(イ) 経常収支比率

財政運営の健全性を測る指標として用いられ、この比率が高いほど財政のやりくりが苦しく、新たな事業を行う余力がないことを示す。前年度に比べ2.6ポイント悪化した。

(ウ) 実質公債比率(3か年平均)

公債費(交付税措置された額を除く)の標準財政規模に対する割合を示し、財政構造の弾力性を判断する指標である。3か年平均値は、前年度に比べ0.3ポイント悪化した。

(エ) 将来負担比率

公債費や将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する割合を示す指標で、前年度に比べ21.2ポイント悪化した。

(2) 決算の概要

平成30年度の一般会計決算の概要は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	前年度対比	
				増減額	増減率
A	歳入総額	11,088,250,520	10,705,293,236	382,957,284	3.6
B	歳出総額	10,402,170,356	10,029,552,170	372,618,186	3.7
C	歳入歳出差引額(形式収支額) (A-B)	686,080,164	675,741,066	10,339,098	1.5
D	翌年度へ繰越すべき財源				
	継続費通次繰越	0	0	0	-
	繰越明許費	10,525,000	10,167,000	358,000	3.5
	事故繰越し	0	0	0	-
E	実質収支額 (C-D)	675,555,164	665,574,066	9,981,098	1.5
F	前年度実質収支額	665,574,066	677,349,171	△ 11,775,105	△ 1.7
G	単年度収支額 (E-F)	9,981,098	△ 11,775,105	21,756,203	△ 184.8
H	積立金	340,009,644	340,002,810	6,834	0.0
I	繰上償還金	0	0	0	-
J	積立金取崩額	395,000,000	415,099,000	△ 20,099,000	△ 4.8
K	実質単年度収支額 (G+H+I-J)	△ 45,009,258	△ 86,871,295	41,862,037	△ 48.2

ア 歳入総額は、前年度に比べ3億8,295万7,284円(3.6%)増加し、歳出総額は3億7,261万8,186円(3.7%)増加した。

イ 歳入歳出差引額(形式収支額)は、前年度に比べ1,033万9,098円(1.5%)増加した。

ウ 形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源1,052万5,000円を差し引いた実質収支額は6億7,555万5,164円で、前年度に比べ998万1,098円(1.5%)増加した。

エ 実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は998万1,098円で、前年度に比べ2,175万6,203円(184.8%)増加した。

オ 単年度収支額に財政調整基金積立金3億4,000万9,644円を加え、財政調整基金取崩額3億9,500万円を差し引いた実質単年度収支額は、△4,500万9,258円で赤字となった。

(3) 歳入

ア 平成30年度の一般会計歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	前年度対比	
				比較増減	増減率
予 算 現 額		11,402,231,000	10,776,649,000	625,582,000	5.8
調 定 額		11,650,202,160	11,027,418,300	622,783,860	5.7
収 入 済 額		11,088,250,520	10,705,293,236	382,957,284	3.6
不 納 欠 損 額		39,846,225	35,727,490	4,118,735	11.5
収 入 未 済 額		522,105,415	286,397,574	235,707,841	82.3
収 入 率	対 予 算	97.3	99.3	△ 2.0	-
	対 調 定	95.2	97.1	△ 1.9	-

- (ア) 決算額は、予算現額に対し収入率97.3%（対前年度：2.0ポイント減）、調定額に対し収入率95.2%（同：1.9ポイント減）となった。
- (イ) 収入済額は、市債が1億7,320万円（25.9%）増加したことが主な要因で、前年度に比べ3億8,295万7,284円（3.6%）の増となった。
- (ウ) 不納欠損額は、市税が407万6,570円（11.5%）増加したことが主な要因で、前年度に比べ411万8,735円（11.5%）の増となった。
- (エ) 収入未済額は、前年度に比べ、2億3,570万7,841円（82.3%）の増となった。主なものは、市債2億2,620万円（766.8%）の増である。

イ 歳入の款別執行状況は、次のとおりである。

款別歳入執行状況

(単位:円、%)

款別	年度	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	市 税	2,866,098,368	25.8	2,915,434,217	27.2	△ 49,335,849	△ 1.7
2	地 方 譲 与 税	62,495,000	0.5	62,193,000	0.6	302,000	0.5
3	利 子 割 交 付 金	4,593,000	0.1	4,541,000	0.1	52,000	1.1
4	配 当 割 交 付 金	8,745,000	0.1	11,336,000	0.1	△ 2,591,000	△ 22.9
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,720,000	0.1	13,267,000	0.1	△ 4,547,000	△ 34.3
6	地 方 消 費 税 交 付 金	466,887,000	4.2	452,808,000	4.2	14,079,000	3.1
7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	24,119,000	0.2	22,929,000	0.2	1,190,000	5.2
8	地 方 特 例 交 付 金	7,474,000	0.1	6,501,000	0.1	973,000	15.0
9	地 方 交 付 税	2,870,569,000	25.9	2,804,266,000	26.2	66,303,000	2.4
10	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,493,000	0.1	2,739,000	0.1	△ 246,000	△ 9.0
11	分 担 金 及 び 負 担 金	107,024,857	1.0	108,106,767	1.0	△ 1,081,910	△ 1.0
12	使 用 料 及 び 手 数 料	122,200,553	1.1	124,812,242	1.2	△ 2,611,689	△ 2.1
13	国 庫 支 出 金	1,210,227,430	10.9	1,282,802,035	12.0	△ 72,574,605	△ 5.7
14	県 支 出 金	616,815,649	5.5	614,977,480	5.7	1,838,169	0.3
15	財 産 収 入	66,023,011	0.6	24,444,917	0.2	41,578,094	170.1
16	寄 附 金	260,898,762	2.3	214,245,938	2.0	46,652,824	21.8
17	繰 入 金	632,240,908	5.7	531,680,681	5.0	100,560,227	18.9
18	繰 越 金	675,741,066	6.1	678,849,171	6.3	△ 3,108,105	△ 0.5
19	諸 収 入	233,984,916	2.1	161,659,788	1.5	72,325,128	44.7
20	市 債	840,900,000	7.6	667,700,000	6.2	173,200,000	25.9
歳 入 合 計		11,088,250,520	100.0	10,705,293,236	100.0	382,957,284	3.6

※ 性質別に分析してある(1)財政の構造とは一部数値が異なる。

1 款 市 税

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
平成30年度		2,802,860,000	3,055,632,130	2,866,098,368	39,544,560	149,989,202	102.2	93.8
平成29年度		2,862,301,000	3,143,469,073	2,915,434,217	35,467,990	192,566,866	101.8	92.7
比較増減		△ 59,441,000	△ 87,836,943	△ 49,335,849	4,076,570	△ 42,577,664	0.4	1.1
増 減 率		△ 2.1	△ 2.8	△ 1.7	11.5	△ 22.1	-	-

※ 収入率算出では、収入済額から還付未済額599,256円を差し引いている。

(1) 収入済額は、前年度に比べ4,933万5,849円(1.7%)減少した。主な要因は、軽自動車税166万2,326円(2.4%)の増及び入湯税273万9,650円(3.5%)の増を除き、全ての税目において前年を下回ったためである。

収入済額は、歳入総額の25.8%を占めており、調定額に対する収入率は93.8%で、前年度より1.1ポイント上昇した。

年度末現在の人口(21,492人)で決算額を除いた市民1人当たりの市税負担額は13万3,356円となり、前年度に比べ456円(0.3%)の増となった。

(2) 税目別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市民税	1,025,088,940	35.7	1,038,033,690	35.6	△12,944,750	△1.2
個人	878,366,340	30.6	889,464,460	30.5	△11,098,120	△1.2
法人	146,722,600	5.1	148,569,230	5.1	△1,846,630	△1.2
固定資産税	1,341,974,331	46.8	1,370,822,859	47.0	△28,848,528	△2.1
土地・家屋・償却	1,335,709,031	46.6	1,364,414,359	46.8	△28,705,328	△2.1
交付金	6,265,300	0.2	6,408,500	0.2	△143,200	△2.2
軽自動車税	71,410,496	2.5	69,748,170	2.4	1,662,326	2.4
市たばこ税	180,764,717	6.3	187,352,649	6.4	△6,587,932	△3.5
特別土地保有税	-	-	0	0	-	-
入湯税	82,059,200	2.9	79,319,550	2.7	2,739,650	3.5
都市計画税	164,800,684	5.8	170,157,299	5.9	△5,356,615	△3.1
合計	2,866,098,368	100.0	2,915,434,217	100.0	△49,335,849	△1.7

(3) 市税不納欠損額比較

(単位：円、件、%)

税目	年度	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
		件数	税額	件数	税額	増減額	増減率
市民税	個人	209	11,475,608	165	4,633,451	6,842,157	147.7
	法人	9	760,700	4	200,000	560,700	280.4
固定資産税・都市計画税		539	26,591,952	516	30,132,439	△3,540,487	△11.7
軽自動車税		159	716,300	134	502,100	214,200	42.7
特別土地保有税		-	-	0	0	-	-
合計		916	39,544,560	819	35,467,990	4,076,570	11.5

不納欠損額は、固定資産税及び都市計画税の354万487円（11.7%）の減を除いて全税目において件数、金額ともに増加し、前年度に比べ407万6,570円（11.5%）の増となった。

(4) 市税収入未済額比較

(単位：円、%)

税目		年度	平成30年度	平成29年度	前年度対比	
			税 額	税 額	増 減 額	増減率
市 民 税	個人		53,358,250	70,541,901	△ 17,183,651	△ 24.4
	法人		4,007,670	5,172,370	△ 1,164,700	△ 22.5
固定資産税・都市計画税			87,455,533	111,173,700	△ 23,718,167	△ 21.3
軽自動車税			4,887,419	5,409,815	△ 522,396	△ 9.7
特別土地保有税			—	0	—	—
入湯税			280,330	269,080	11,250	4.2
合 計			149,989,202	192,566,866	△ 42,577,664	△ 22.1

収入未済額は、入湯税が1万1,250円（4.2%）増加したが、固定資産税・都市計画税2,371万8,167円（21.3%）の減、個人市民税1,718万3,651円（24.4%）の減を主な要因として、前年度に比べ4,257万7,664円（22.1%）の減となった。

2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度		62,495,000	62,495,000	62,495,000	0	100.0	100.0
29年度		62,194,000	62,193,000	62,193,000	0	99.9	100.0
比較増減		301,000	302,000	302,000	0	0	0
増減率		0.5	0.5	0.5	—	—	—

- * 地方揮発油税のうち、42%に相当する額を市町村道の延長及び面積で按分し譲与される。
- * 自動車重量譲与税のうち、自動車重量税収入額の3分の1に相当する額を市町村道の延長及び面積で按分し譲与される。

収入済額は、前年度に比べ地方揮発油譲与税が2万2,000円（0.1%）の増、自動車重量譲与税が28万円（0.6%）増となり、30万2,000円（0.5%）の増となった。

3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
30年度	4,593,000	4,593,000	4,593,000	0	100.0	100.0
29年度	4,541,000	4,541,000	4,541,000	0	100.0	100.0
比較増減	52,000	52,000	52,000	0	0	0
増減率	1.1	1.1	1.1	-	-	-

*この交付金は、県に納入される利子割額を個人県民税額で按分して交付される。

収入済額は、前年度に比べ5万2,000円(1.1%)の増となった。

4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
30年度	8,745,000	8,745,000	8,745,000	0	100.0	100.0
29年度	11,336,000	11,336,000	11,336,000	0	100.0	100.0
比較増減	△2,591,000	△2,591,000	△2,591,000	0	0	0
増減率	△22.9	△22.9	△22.9	-	-	-

*この交付金は、県に納められた配当割額のうち59.4%相当額を個人県民税額で按分して交付される。

収入済額は、前年度に比べ259万1,000円(22.9%)の減となった。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
30年度	8,720,000	8,720,000	8,720,000	0	100.0	100.0
29年度	13,267,000	13,267,000	13,267,000	0	100.0	100.0
比較増減	△4,547,000	△4,547,000	△4,547,000	0	0	0
増減率	△34.3	△34.3	△34.3	-	-	-

*この交付金は、県に納められた特定株式等譲渡所得割額のうち59.4%相当額を個人県民税額で按分して交付される。

収入済額は、前年度に比べ454万7,000円(34.3%)の減となった。

6 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
30年度	466,887,000	466,887,000	466,887,000	0	100.0	100.0
29年度	452,808,000	452,808,000	452,808,000	0	100.0	100.0
比較増減	14,079,000	14,079,000	14,079,000	0	0	0
増減率	3.1	3.1	3.1	-	-	-

*この交付金は、都道府県間における精算後の地方消費税額の2分の1に相当する額を人口及び従業者数で按分して交付される。(5%から8%への引上げ分については、人口のみで按分)

収入済額は、前年度に比べ、1,407万9,000円(3.1%)の増となった。

7 款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
30年度	24,119,000	24,119,000	24,119,000	0	100.0	100.0
29年度	22,929,000	22,929,000	22,929,000	0	100.0	100.0
比較増減	1,190,000	1,190,000	1,190,000	0	0	0
増減率	5.2	5.2	5.2	-	-	-

*この交付金は、自動車取得税額の66.5%を市町村道の延長及び面積で按分して交付される。

収入済額は、前年度に比べ119万円(5.2%)の増となった。

8 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
30年度	7,474,000	7,474,000	7,474,000	0	100.0	100.0
29年度	6,501,000	6,501,000	6,501,000	0	100.0	100.0
比較増減	973,000	973,000	973,000	0	0	0
増減率	15.0	15.0	15.0	-	-	-

*この交付金は、恒久的な減税に伴う自治体の減収を補填するため、税制の抜本的な見直しがされるまで交付されるもの。平成24年度以降は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定されている。

収入済額は、前年度に比べ97万3,000円(15.0%)の増となった。

9款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30年度		2,870,569,000	2,870,569,000	2,870,569,000	0	100.0	100.0
29年度		2,804,266,000	2,804,266,000	2,804,266,000	0	100.0	100.0
比較増減		66,303,000	66,303,000	66,303,000	0	0	0
増減率		2.4	2.4	2.4	-	-	-

*この交付税は、地方公共団体が一定の行政水準を確保できるようその財源を保障するもの。

収入済額は、歳入総額の25.9%を占めており、前年度に比べ普通交付税、特別交付税ともに増加し、6,630万3,000円(2.4%)の増となった。

10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30年度		2,493,000	2,493,000	2,493,000	0	100.0	100.0
29年度		2,739,000	2,739,000	2,739,000	0	100.0	100.0
比較増減		△ 246,000	△ 246,000	△ 246,000	0	0	0
増減率		△ 9.0	△ 9.0	△ 9.0	-	-	-

*この交付金は、道路交通法の規定により納付される反則金を交通事故発生件数、人口集中度等により按分して交付されるもので、道路交通安全施設の設置及び管理の財源に充てられる。

収入済額は、前年度に比べ24万6,000円(9.0%)の減となった。

11款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
30年度		102,457,000	109,982,212	107,024,857	301,665	2,655,690	104.5	97.3
29年度		114,456,000	111,517,187	108,106,767	259,500	3,150,920	94.5	96.9
比較増減		△ 11,999,000	△ 1,534,975	△ 1,081,910	42,165	△ 495,230	10.0	0.4
増減率		△ 10.5	△ 1.4	△ 1.0	16.2	△ 15.7	-	-

収入済額は、分担金、負担金ともに減少し、前年度に比べ108万1,910円(1.0%)の減となった。

不納欠損額は、前年度に比べ4万2,165円(16.2%)増加した。内訳は全て民生費負担金で、公立・民間保育所等の利用者負担金である。

収入未済額は、前年度に比べ49万5,230円（15.7%）減少した。内訳は公立・民間保育所等の利用者負担金である児童福祉費負担金255万3,190円、急傾斜地崩壊対策事業に係る住宅費分担金10万2,500円である。

12款 使用料及び手数料

（単位：円、%）

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30年度		125,267,000	124,860,878	122,200,553	2,660,325	97.6	97.9
29年度		127,173,000	127,960,907	124,812,242	3,148,665	98.1	97.5
比較増減		△ 1,906,000	△ 3,100,029	△ 2,611,689	△ 488,340	△ 0.5	0.4
増減率		△ 1.5	△ 2.4	△ 2.1	△ 15.5	-	-

収入済額は、前年度に比べ261万1,689円（2.1%）の減となった。これは手数料が衛生手数料201万8,420円の増により、前年度に比べ95万4,074円（1.2%）増加した一方で、使用料は土木使用料254万5,127円（8.0%）の減が主な要因で、前年度に比べ356万5,763円（7.8%）減少したことによる。

収入未済額は、前年度に比べ48万8,340円（15.5%）の減となった。内訳は全て土木使用料314万8,665円で、市営住宅に係る住宅使用料と道路・河川占用料である。

13款 国庫支出金

（単位：円、%）

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30年度		1,309,792,000	1,290,828,430	1,210,227,430	80,601,000	92.4	93.8
29年度		1,342,307,000	1,311,342,035	1,282,802,035	28,540,000	95.6	97.8
比較増減		△ 32,515,000	△ 20,513,605	△ 72,574,605	52,061,000	△ 3.2	△ 4.0
増減率		△ 2.4	△ 1.6	△ 5.7	182.4	-	-

収入済額は、国庫負担金、国庫補助金、委託金の全てが減少し、前年度に比べ7,257万4,605円（5.7%）の減となった。減少した主な要因は、民生費国庫負担金3,106万5,231円（2.9%）の減、民生費国庫補助金7,657万6,000円（79.2%）の減である。

収入未済額は、翌年度への繰越事業に係る未収入特定財源の増加により、前年度に比べ5,206万1,000円（182.4%）の増となった。

14款 県支出金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30年度		632,762,000	617,501,649	616,815,649	686,000	97.5	99.9
29年度		631,312,000	616,527,480	614,977,480	1,550,000	97.4	99.7
比較増減		1,450,000	974,169	1,838,169	△ 864,000	0.1	0.2
増減率		0.2	0.2	0.3	△ 55.7	-	-

収入済額は、前年度に比べ183万8,169円（0.3%）の増となった。主な要因は、緊急地震・津波対策等交付金（1億309万8,000円）、光ファイバ網整備事業費補助金（2,248万4,000円）等による総務費県補助金6,171万円（92.8%）の増である。

収入未済額は、農業費補助金34万6,000円と都市計画費補助金34万円で、翌年度への繰越事業に係るものである。

15款 財産収入

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30年度		66,901,000	66,565,760	66,023,011	542,749	98.7	99.2
29年度		22,826,000	24,901,885	24,444,917	456,968	107.1	98.2
比較増減		44,075,000	41,663,875	41,578,094	85,781	△ 8.4	1.0
増減率		193.1	167.3	170.1	18.8	-	-

収入済額は、財産売払収入の増が財産運用収入の減を上回り、前年度に比べ4,157万8,094円（170.1%）の増となった。財産売払収入の増加は、下田市吉佐美の市有地売却による不動産売却収入4,411万2,411円（3,059.3%）の増が主な要因である。

収入未済額は前年度に比べ8万5,781円（18.8%）の増となった。内訳は全て市有地貸付収入54万2,749円である。

16款 寄附金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30年度		264,802,000	264,346,972	260,898,762	3,448,210	98.5	98.7
29年度		232,753,000	217,694,148	214,245,938	3,448,210	92.0	98.4
比較増減		32,049,000	46,652,824	46,652,824	0	6.5	0
増減率		13.8	21.4	21.8	-	-	-

収入済額は、土木費寄附金を除いて全体的に増加し、前年度に比べ4,665万2,824円(21.8%)の増となった。増加した主な要因は、ふるさと応援基金を含むふるさと納税の増加による総務費寄附金2,380万5,000円(16.1%)の増、教育費寄附金1,789万4,045円(199.3%)の増である。

収入未済額は、急傾斜地崩壊対策事業に係る受益者負担金の住宅費寄附金344万8,210円である。

17款 繰入金

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
30年度	639,241,000	632,240,908	632,240,908	0	98.9	100.0
29年度	536,200,000	531,680,681	531,680,681	0	99.2	100.0
比較増減	103,041,000	100,560,227	100,560,227	0	△ 0.3	0
増減率	19.2	18.9	18.9	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ1億56万227円(18.9%)の増となった。増加した主な要因は、基金繰入金7,827万1,869円(16.1%)の増である。

18款 繰越金

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
30年度	675,741,000	675,741,066	675,741,066	0	100.1	100.0
29年度	678,849,000	678,849,171	678,849,171	0	100.1	100.0
比較増減	△ 3,108,000	△ 3,108,105	△ 3,108,105	0	0	0
増減率	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ310万8,105円(0.5%)の減となった。

19款 諸収入

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
30年度	226,713,000	259,807,155	233,984,916	25,822,239	103.2	90.1
29年度	150,691,000	185,695,733	161,659,788	24,035,945	107.3	87.1
比較増減	76,022,000	74,111,422	72,325,128	1,786,294	△ 4.1	3.0
増減率	50.4	39.9	44.7	7.4	-	-

収入済額は、前年度に比べ7,232万5,128円（44.7%）の増となった。主な要因は雑入7,315万1,739円（53.4%）の増である。

収入未済額は前年度に比べ178万6,294円（7.4%）の増となった。内訳は、保護費返還金1,641万8,467円、災害援護資金貸付金元利収入766万8,118円、災害復興資金貸付金元利収入71万2,270円、違約金及び延滞利息14万8,284円及び学校給食費87万5,100円である。

20款 市債

（単位：円、%）

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30年度		1,099,600,000	1,096,600,000	840,900,000	255,700,000	76.5	76.7
29年度		697,200,000	697,200,000	667,700,000	29,500,000	95.8	95.8
比較増減		402,400,000	399,400,000	173,200,000	226,200,000	△ 19.3	△ 19.1
増減率		57.7	57.3	25.9	766.8	-	-

収入済額は、前年度に比べ1億7,320万円（25.9%）の増となった。主な要因は新庁舎建設事業等にかかる総務債1億2,080万円（2,047.5%）の増、市営住宅解体事業にかかる公営住宅債2,170万円（皆増）の増である。

収入未済額は、過疎対策事業債2億90万円、現年発生補助災害復旧事業債100万円及び小学校債5,380万円であり、翌年度への繰越事業にかかるものである。

（4）歳出

ア 平成30年度の一般会計歳出決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	10,776,649,000	10,029,552,170	69,757,000	677,339,830	93.1	
比較増減		625,582,000	372,618,186	277,755,000	△ 24,791,186	△ 1.9
増減率		5.8	3.7	398.2	△ 3.7	-

(ア) 決算額は、予算現額に対し執行率91.2%である。前年度に比べ3億7,261万8,186円（3.7%）の増となった。

(イ) 次年度への繰越額は、前年度に比べ2億7,775万5,000円（398.2%）の増となった。内訳は農林水産費52万円、土木費3,991万5,000円、教育費3億383万3,000円及び災害復旧費324万4,000円である。

(ウ) 不用額は、前年度に比べ2,479万1,186円（3.7%）の減となった。主なものは、予備費1億3,294万8,000円（対前年度：40.3%減）、議会費157万2,624円（同：51.9%減）である。

イ 歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

款別歳出執行状況

(単位：円、%)

款別	年度	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費		109,837,810	1.1	113,190,186	1.1	△ 3,352,376	△ 3.0
2 総務費		2,200,794,077	21.1	1,812,773,189	18.1	388,020,888	21.4
3 民生費		3,322,810,198	31.9	3,600,600,397	35.9	△ 277,790,199	△ 7.7
4 衛生費		957,146,587	9.2	946,054,724	9.4	11,091,863	1.2
5 農林水産業費		187,753,109	1.8	207,768,895	2.1	△ 20,015,786	△ 9.6
6 商工費		279,977,726	2.7	280,102,184	2.8	△ 124,458	0.0
7 土木費		1,149,829,866	11.1	1,022,053,523	10.2	127,776,343	12.5
8 消防費		466,160,714	4.5	479,556,233	4.8	△ 13,395,519	△ 2.8
9 教育費		891,397,009	8.6	715,370,981	7.1	176,026,028	24.6
10 災害復旧費		71,668,437	0.7	80,096,464	0.8	△ 8,428,027	△ 10.5
11 公債費		719,794,823	6.9	771,985,394	7.7	△ 52,190,571	△ 6.8
12 予備費		0	0	0	0	0	--
13 諸支出金		45,000,000	0.4	0	0	45,000,000	皆増
歳出合計		10,402,170,356	100.0	10,029,552,170	100.0	372,618,186	3.7

1 款 議会費

(単位：円、%)

区分	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	30年度	111,293,000	109,837,810	0	1,455,190	98.7
	29年度	116,218,000	113,190,186	0	3,027,814	97.4
比較増減		△ 4,925,000	△ 3,352,376	0	△ 1,572,624	1.3
増減率		△ 4.2	△ 3.0	—	△ 51.9	—

支出済額は、前年度に比べ335万2,376円（3.0%）の減となった。主な要因は、備品購入費の減である。

不用額は、前年度に比べ157万2,624円（51.9%）減少した。

2 款 総務費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	2,298,238,000	2,200,794,077	0	97,443,923	95.8
29年度	1,881,436,000	1,812,773,189	0	68,662,811	96.4
比較増減	416,802,000	388,020,888	0	28,781,112	△ 0.6
増減率	22.2	21.4	—	41.9	—

支出済額は、歳出総額の21.1%を占めており、前年度に比べ3億8,802万888円(21.4%)の増となった。主な要因は、総務管理費1億7,782万3,156円(14.3%)の増、防災対策費1億1,439万4,155円(66.3%)の増及び情報政策費1億761万9,224円(81.5%)の増である。

不用額は、前年度に比べ2,878万1,112円(41.9%)の増となった。主なものは、総務管理費7,392万8,675円(対前年度：41.1%増)及び徴税費811万5,520円(対前年度：49.2%増)である。

3 款 民生費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	3,546,539,000	3,322,810,198	0	223,728,802	93.7
29年度	3,771,395,000	3,600,600,397	0	170,794,603	95.5
比較増減	△ 224,856,000	△ 277,790,199	0	52,934,199	△ 1.8
増減率	△ 6.0	△ 7.7	—	31.0	—

支出済額は、歳出総額の31.9%を占めており、前年度に比べ2億7,779万199円(7.7%)の減となった。主なものは、生活保護費1億792万6,656円(13.7%)の減、国民健康保険費5,917万7,785円(22.0%)の減及び社会福祉費5,910万8,787円(8.9%)の減である。

不用額は、前年度に比べ5,293万4,199円(31.0%)の増となった。主なものは、生活保護費1億2,086万5,128円(対前年度：90.3%増)及び社会福祉費5,022万8,254円(同：34.0%増)である。

4 款 衛生費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	1,010,573,000	957,146,587	0	53,426,413	94.7
29年度	989,929,000	946,054,724	0	43,874,276	95.6
比較増減	20,644,000	11,091,863	0	9,552,137	△ 0.9
増減率	2.1	1.2	—	21.8	—

支出済額は、前年度に比べ1,109万1,863円（1.2%）の増となった。増加の要因は、清掃費2,263万6,116円（3.6%）の減及び上水道費246万4,000円（59.1%）の減を保健衛生費3,540万4,906円（12.5%）の増及び老人保健費78万7,073円（3.0%）の増が上回ったことによる。

不用額は、前年度に比べ955万2,137円（21.8%）の増となった。内訳は、保健衛生費1,786万4,411円（対前年度：1.3%増）、老人保健費529万3,961円（同：205.7%増）及び清掃費3,026万8,041円（同：23.5%増）である。

5 款 農林水産業費

（単位：円、%）

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度		197,627,000	187,753,109	520,000	9,353,891	95.0
29年度		217,596,000	207,768,895	0	9,827,105	95.5
比較増減		△ 19,969,000	△ 20,015,786	520,000	△ 473,214	△ 0.5
増減率		△ 9.2	△ 9.6	皆増	△ 4.8	—

支出済額は、前年度に比べ2,001万5,786円（9.6%）の減となった。減少の主な要因は、農業費1,508万1,521円（16.3%）の減及び林業費485万4,262円（8.6%）の減である。

不用額は、前年度に比べ47万3,214円（4.8%）の減となった。主なものは、林業費550万2,330円（対前年度：3.3%減）及び農業費287万3,334円（同：12.1%減）である。

翌年度繰越額は農業費（被災農業者向け経営体育成支援事業助成金）52万円である。

6 款 商工費

（単位：円、%）

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度		287,541,000	279,977,726	0	7,563,274	97.4
29年度		288,870,000	280,102,184	0	8,767,816	97.0
比較増減		△ 1,329,000	△ 124,458	0	△ 1,204,542	0.4
増減率		△ 0.5	0.0	—	△ 13.7	—

支出済額は、前年度に比べ12万4,458円（0.0%）の減となった。減少の要因は、観光費159万2,398円（0.6%）の減が、商工費146万7,940円（4.5%）の増を上回ったことによる。

不用額は、前年度に比べ120万4,542円（13.7%）の減となった。内訳は観光費642万7,733円（対前年度：11.9%減）、商工費113万5,541円（同：23.0%減）である。

7款 土木費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	1,201,968,000	1,149,829,866	39,915,000	12,223,134	95.7
29年度	1,094,943,000	1,022,053,523	64,658,000	8,231,477	93.3
比較増減	107,025,000	127,776,343	△ 24,743,000	3,991,657	2.4
増減率	9.8	12.5	△ 38.3	48.5	—

支出済額は、前年度に比べ1億2,777万6,343円(12.5%)の増となった。増加の主な要因は、都市計画費4,993万9,163円(23.9%)の増、道路橋梁費4,227万9,888円(22.2%)の増及び土木管理費2,241万2,637円(46.3%)の増である。

不用額は、前年度に比べ399万1,657円(48.5%)の増となった。主なものは、都市計画費921万2,424円(対前年度：71.5%増)及び道路橋梁費137万364円(対前年度：18.3%増)である。

翌年度繰越額は道路橋梁費2,490万円及び都市計画費1,501万5,000円である。

8款 消防費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	473,364,000	466,160,714	0	7,203,286	98.5
29年度	482,851,000	479,556,233	0	3,294,767	99.3
比較増減	△ 9,487,000	△ 13,395,519	0	3,908,519	△ 0.8
増減率	△ 2.0	△ 2.8	—	118.6	—

支出済額は、前年度に比べ1,339万5,519円(2.8%)の減となった。主な要因は、団員退職報奨金の減等による非常備消防費947万356円(13.2%)の減である。

不用額は、前年度に比べ390万8,519円(118.6%)の増となった。

9款 教育費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	1,236,073,000	891,397,009	303,833,000	40,842,991	72.1
29年度	744,827,000	715,370,981	0	29,456,019	96.0
比較増減	491,246,000	176,026,028	303,833,000	11,386,972	△ 23.9
増減率	66.0	24.6	皆増	38.7	—

支出済額は、前年度に比べ1億7,602万6,028円(24.6%)の増となった。これは、幼稚園費及び市民文化会館費を除く全ての科目が増加し、なかでも今年度よ

り小、中学校の給食費が公会計化となったことによる学校給食費7,181万3,396円（76.5%）の増及び中学校費6,644万788円（83.0%）の増が主な要因である。

不用額は、前年度に比べ1,138万6,972円（38.7%）の増となった。主なものは教育総務費1,183万3,669円（対前年度：52.7%増）及び中学校費1,099万1,647円（同：43.1%増）である。

10款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	77,033,000	71,668,437	3,244,000	2,120,563	93.0
29年度	86,510,000	80,096,464	5,099,000	1,314,536	92.6
比較増減	△ 9,477,000	△ 8,428,027	△ 1,855,000	806,027	0.4
増減率	△ 11.0	△ 10.5	△ 36.4	61.3	—

支出済額は、前年度に比べ842万8,027円（10.5%）の減となった。増減の主なものは、土木施設災害復旧費2,993万6,175円（53.9%）の減及びその他公共・公用施設災害復旧費2,167万8,505円（216.6%）の増である。

不用額は、前年度に比べ80万6,027円（61.3%）増となった。主なものは、土木施設災害復旧費99万649円（同：248.2%増）及び教育施設災害復旧費62万5,430円（対前年度：14,791.2%増）である。

翌年度繰越額は農林水産施設災害復旧費324万4,000円である。

11款 公債費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	720,348,000	719,794,823	0	553,177	99.9
29年度	772,492,000	771,985,394	0	506,606	99.9
比較増減	△ 52,144,000	△ 52,190,571	0	46,571	0
増減率	△ 6.8	△ 6.8	—	9.2	—

支出済額は、前年度に比べ5,219万571円（6.8%）の減となった。主な要因は、元金及び利子ともに前年度支出額を下回ったことによる。

年度末における市債現在高は、85億8,320万447円で、前年度に比べ2.1%増加した。また、年度末現在の市民(21,492人) 1人当たりの市債残高は39万9,367円で、前年度に比べ16,172円（4.2%）増加した。

12款 予備費

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30年度		196,634,000	0	0	196,634,000	0
29年度		329,582,000	0	0	329,582,000	0
比較増減		△ 132,948,000	0	0	△ 132,948,000	0
増減率		△ 40.3	—	—	△ 40.3	—

予備費充用の内訳は26ページ記載のとおりである。

13款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30年度		45,000,000	45,000,000	0	0	100.0
29年度		0	0	0	0	—
比較増減		45,000,000	45,000,000	0	0	—
増減率		皆増	皆増	—	—	—

支出済額は、前年度に比べ4,500万円（皆増）の増となった。これは下田市吉佐美の国有地払い下げにかかる普通財産取得費である。

平成30年度予備費充用内訳

(単位：円)

款 項 目		金 額	款 項 目		金 額
議 会 費	1 1 1 議会費	116,000	土 木 費	7 1 1 土木総務費	36,000
	小 計	116,000		7 5 4 都市公園費	162,000
2 1 1 一般管理費	1,305,000	7 7 1 住宅管理費		623,000	
総 務 費	2 1 3 行政管理費	24,000	小 計	821,000	
	2 1 5 秘書広報費	158,000	消 防 費	8 1 3 消防施設費	374,000
	2 1 6 財産管理費	2,961,000		小 計	374,000
	2 1 7 施設管理費	1,375,000	教 育 費	9 1 3 奨学振興費	499,000
	2 1 8 企画振興費	115,000		9 2 1 小学校管理費	204,000
	2 1 15 新庁舎等建設対策費	2,133,000		9 3 1 中学校管理費	936,000
	2 7 1 交通安全対策費	791,000		9 3 3 中学校再編整備費	1,000,000
	2 8 1 防災対策費	893,000		9 5 4 芸術文化振興費	65,000
	小 計	9,755,000		9 5 5 公民館費	4,506,000
	民 生 費	3 1 3 身体障害者福祉費		43,000	9 6 1 保健体育費
3 1 4 知的障害者福祉費		53,000		9 6 3 下田市民スポーツセン ター管理運営費	1,294,000
3 2 1 老人福祉総務費		664,000		9 7 1 学校給食費	570,000
3 2 3 総合福祉会館費		807,000		9 8 1 市民文化会館費	1,421,000
3 3 3 保育所費		2,779,000	小 計	10,582,000	
3 3 4 民間保育所費		93,000	10 1 5 単独農用施設災害復旧費	300,000	
3 3 6 放課後児童対策費		2,000	10 1 6 単独林用施設災害復旧費	1,324,000	
3 5 1 災害救助費		200,000	10 2 4 単独道路橋梁施設災害復旧費	5,350,000	
3 5 3 災害対策費		2,300,000	10 2 5 単独住宅災害復旧費	327,000	
小 計		6,941,000	10 3 2 単独学校施設災害復旧費	500,000	
衛 生 費	4 1 1 保健衛生総務費	52,000	10 3 4 単独社会教育施設災害復旧費	106,000	
	4 1 3 母子保健費	629,000	10 4 1 単独総務施設災害復旧費	85,000	
	4 2 1 保健対策費	45,000	10 4 2 単独都市公園施設災害復旧費	707,000	
	4 3 2 ごみ減量対策費	17,000	10 4 3 単独保健休養林施設災害復旧 費	944,000	
	4 3 4 焼却場管理費	2,790,000	10 4 4 単独防災施設災害復旧費	99,000	
	4 3 5 環境対策費	1,010,000	10 4 5 単独観光施設災害復旧費	126,000	
	小 計	4,543,000	10 4 6 単独保健体育施設災害復旧費	700,000	
農 林 水 産 業 費	5 1 3 農業振興費	17,000	10 4 8 単独消防施設災害復旧費	127,000	
	5 2 1 林業振興費	87,000	10 4 9 単独老人福祉施設災害復旧費	562,000	
	5 2 3 保健休養林管理費	4,000,000	小 計	11,257,000	
	5 3 1 あずさ山の家管理運営費	1,037,000	合 計	53,693,000	
	小 計	5,141,000			
商 工 費	6 1 2 商工振興費	142,000			
	6 2 1 観光総務費	604,000			
	6 2 3 観光施設管理費	3,417,000			
	小 計	4,163,000			

3 特別会計

(1) 稲梓財産区特別会計

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引額
				対予算	対調定			
30年度	2,465,000	2,949,322	2,949,322	119.6	100.0	798,653	32.4	2,150,669
29年度	2,149,000	2,761,476	2,761,476	128.5	100.0	866,929	40.3	1,894,547
比較増減	316,000	187,846	187,846	△ 8.9	0	△ 68,276	△ 7.9	256,122
増減率	14.7	6.8	6.8	-	-	△ 7.9	-	13.5

ア 予算現額246万5,000円に対し歳入決算額294万9,322円、歳出決算額79万8,653円、歳入歳出差引額は215万669円で、前年度に比べ25万6,122円増加した。

イ 歳入決算額の内訳は、財産収入105万4,775円及び繰越金189万4,547円である。

ウ 歳出決算額の執行率は32.4%で、主なものは、基金積立金60万176円である。

エ 不用額は166万6,347円で、主なものは予備費93万9,000円である。

(2) 下田駅前広場整備事業特別会計

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引額
				対予算	対調定			
30年度	9,018,000	8,988,686	8,988,686	99.7	100.0	5,983,916	66.4	3,004,770
29年度	8,721,000	9,022,877	9,022,877	103.5	100.0	6,921,688	79.4	2,101,189
比較増減	297,000	△ 34,191	△ 34,191	△ 3.8	0	△ 937,772	△ 13.0	903,581
増減率	3.4	△ 0.4	△ 0.4	-	-	△ 13.5	-	43.0

ア 予算現額901万8,000円に対し歳入決算額898万8,686円、歳出決算額598万3,916円、歳入歳出差引額は300万4,770円で、前年度に比べ90万3,581円増加した。

イ 歳入決算額の主なものは、使用料688万292円、繰越金210万1,189円である。

ウ 歳出決算額は執行率66.4%で、内訳は、総務費548万3,598円、基金積立金50万318円である。

エ 不用額は303万4,084円で、主なものは、総務費83万8,402円、予備費219万4,000円である。

(3) 公共用地取得特別会計

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引額
				対予算	対調定			
30年度	3,193,000	3,188,872	3,188,872	99.9	100.0	3,188,872	99.9	0
29年度	3,191,000	3,184,939	3,184,939	99.8	100.0	3,184,939	99.8	0
比較増減	2,000	3,933	3,933	0	0	3,933	0.1	0
増減率	0.1	0.1	0.1	-	-	0.1	-	-

ア 予算現額319万3,000円に対し、歳入決算額、歳出決算額ともに318万8,872円である。

イ 歳入決算額の内訳は、財産収入318万8,872円のみである。

ウ 歳出決算額の内訳は、土地開発基金への繰出金318万8,872円のみである。

エ 不用額は4,128円である。

(4) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引額
				対予算	対調定			
30年度	3,320,875,000	3,463,299,602	3,228,298,486	97.2	93.2	3,139,627,940	94.5	88,670,546
29年度	4,130,428,000	4,454,719,565	4,164,941,309	100.8	93.5	3,931,498,558	95.2	233,442,751
比較増減	△ 809,553,000	△ 991,419,963	△ 936,642,823	△ 3.6	△ 0.3	△ 791,870,618	△ 0.7	△ 144,772,205
増減率	△ 19.6	△ 22.3	△ 22.5	-	-	△ 20.1	-	△ 62.0

ア 予算現額33億2,087万5,000円に対し、歳入決算額32億2,829万8,486円、歳出決算額31億3,962万7,940円、歳入歳出差引額は8,867万546円で、前年度に比べ1億4,477万2,205円減少した。

イ 歳入決算額の主なものは、国民健康保険税5億3,613万901円、県支出金21億6,285万7,077円、繰入金2億6,067万6,627円、繰越金2億3,344万2,751円である。

ウ 収入率は調定額に対して93.2%で、前年度より0.3ポイント減少している。

エ 保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	前年度対比	
				比較増減	増減率
調定額	A	771,097,143	991,301,775	△ 220,204,632	△ 22.2
収入済額	B	536,130,901	701,523,519	△ 165,392,618	△ 23.6
還付未済額	C	646,200	284,000	362,200	127.5
不納欠損額	D	43,119,399	26,106,113	17,013,286	65.2
収入未済額	E	191,846,843	263,672,143	△ 71,825,300	△ 27.2
収入率 F=(B-C)/A×100		69.4	70.7	△ 1.3	-

※ 還付未済額は収入済額には含まれるが、収入率の算出からは除く。

保険税の収入率は調定額に対して69.4%で、前年度に比べ1.3ポイント減少している。不納欠損額は4,311万9,399円で、前年度に比べ1,701万3,286円増加している。収入未済額は1億9,184万6,843円で、前年度に比べ7,182万5,300円減少している。

オ 歳出決算額は執行率94.5%で、主なものは、保険給付費21億1,100万9,062円、国民健康保険事業費納付金7億5,725万8,640円、基金積立金1億3,000万5,030円である。

カ 不用額は1億8,124万7,060円で、主なものは、保険給付費1億3,260万4,938円、予備費4,364万5,000円である。

キ 医療給付等の状況は、次表のとおりである。

(単位：世帯、人、円、%)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	前年度対比	
				比較増減	増減率
世帯数		4,465	4,639	△ 174	△ 3.8
被保険者数	退職被保険者等 A	29	94	△ 65	△ 69.1
	一般被保険者 B	6,922	7,243	△ 321	△ 4.4
	計 C	6,951	7,337	△ 386	△ 5.3
医療給付費	療養諸費	1,838,481,466	1,882,890,604	△ 44,409,138	△ 2.4
	高額療養費	261,083,436	269,570,063	△ 8,486,627	△ 3.1
	計	2,099,564,902	2,152,460,667	△ 52,895,765	△ 2.5
一人当たりの医療給付額		302,052	293,371	8,682	3.0

※ 世帯数、被保険者数は年間平均。(年報)

※ 一人当たりの医療給付額=医療給付費/(C)

※ 療養諸費=療養給付費+療養費

医療給付費は20億9,956万4,902円で、前年度に比べ5,289万5,765円減少した。

(5) 介護保険特別会計

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引額
				対予算	対調定			
30年度	2,800,730,000	2,660,438,811	2,637,408,411	94.2	99.1	2,560,635,639	91.4	76,772,772
29年度	2,830,334,000	2,626,786,796	2,603,266,496	92.0	99.1	2,500,103,382	88.3	103,163,114
比較増減	△ 29,604,000	33,652,015	34,141,915	2.2	0.0	60,532,257	3.1	△ 26,390,342
増減率	△ 1.0	1.3	1.3	-	-	2.4	-	△ 25.6

ア 予算現額28億73万円に対し、歳入決算額26億3,740万8,411円、歳出決算額25億6,063万5,639円、歳入歳出差引額は7,677万2,772円で、前年度に比べ2,639万342円減少した。

イ 歳入決算額の主なものは、保険料5億5,517万6,500円、国庫支出金6億309万9,945円、支払基金交付金6億944万5,290円である。

ウ 収入率は調定額に対して99.1%で、前年度に比べ増減はなかった。

エ 保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
調定額	A	578,206,900	532,119,300	46,087,600	8.7
収入済額	B	555,176,500	508,599,000	46,577,500	9.2
還付未済額	C	2,029,200	3,903,200	△ 1,874,000	△ 48.0
不納欠損額	D	8,277,900	8,934,500	△ 656,600	△ 7.3
収入未済額	E	14,752,500	14,585,800	166,700	1.1
収入率 F=(B-C)/A×100		95.7	94.8	0.9	-

※還付未済額は収入済額には含まれるが、収入率の算出からは除く。

保険料の収入率は調定額に対して95.7%で、前年度に比べ0.9ポイント増加した。不納欠損額は827万7,900円で、前年度に比べ65万6,600円減少している。

収入未済額は1,475万2,500円で、前年度に比べ16万6,700円増加している。収入未済額の内訳は、現年度分保険料627万2,000円、滞納繰越分保険料848万500円である。

オ 歳出決算額は執行率91.4%で、主なものは、保険給付費22億2,846万138円、地域支援事業費1億123万8,021円である。

カ 不用額は2億4,009万4,361円で、主なものは、介護給付費2億2,764万9,862円である。

キ 介護給付等の状況は、次表のとおりである。

(単位：世帯、人、円、%)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	前年度対比	
				比較増減	増減率
介護サービス等諸費		2,061,530,949	2,028,663,481	32,867,468	1.6
介護予防サービス等諸費		26,605,738	26,946,166	△ 340,428	△ 1.3
高額介護サービス等費		48,818,304	48,094,110	724,194	1.5
高額医療合算介護サービス等費		3,957,074	4,213,407	△ 256,333	△ 6.1
特定入所者介護サービス費		86,104,363	92,855,220	△ 6,750,857	△ 7.3
その他の諸費		1,443,710	1,359,315	84,395	6.2
計		2,228,460,138	2,202,131,699	26,328,439	1.2

保険給付費は22億2,849万138円で、前年度に比べ2,632万8,439円増加した。

(6) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引額
				対予算	対調定			
30年度	356,713,000	362,768,846	357,075,746	100.1	98.4	351,710,524	98.6	5,365,222
29年度	338,290,000	343,583,012	338,080,612	99.9	98.4	334,184,112	98.8	3,896,500
比較増減	18,423,000	19,185,834	18,995,134	0.2	0.0	17,526,412	△ 0.2	1,468,722
増減率	5.4	5.6	5.6	-	-	5.2	-	37.7

ア 予算現額3億5,671万3,000円に対し、歳入決算額3億5,707万5,746円、歳出決算額3億5,171万524円、歳入歳出差引額は536万5,222円で、前年度に比べ146万8,722円増加した。

イ 歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料2億5,374万300円、繰入金9,099万1,676円である。収入率は調定額に対して98.4%である。

ウ 歳出決算額は執行率98.6%で、主なものは、総務費2,156万2,948円、後期高齢者医療広域連合納付金3億2,619万2,176円である。

エ 不用額は500万2,476円で、主なものは、総務費285万8,052円、予備費133万4,000円である。

オ 保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
	調定額 A		259,433,400	251,137,000	8,296,400
収入済額 B		253,740,300	245,634,600	8,105,700	3.3
還付未済額 C		799,200	1,398,200	△ 599,000	△ 42.8
不納欠損額 D		2,035,900	1,414,400	621,500	43.9
収入未済額 E		3,657,200	4,088,000	△ 430,800	△ 10.5
収入率 F=(B-C)/A×100		97.5	97.3	0.2	-

※還付未済額は収入済額には含まれるが、収入率の算出からは除く。

保険料の収入率は調定額に対して97.5%で、前年度に比べ0.2ポイント増加した。

不納欠損額は203万5,900円で、前年度に比べ62万1,500円増加している。

収入未済額は365万7,200円で、前年度に比べ43万800円減少している。収入未済額の内訳は、特別徴収保険料現年分（還付未済額）△71万7,400円、普通徴収保険料現年分198万9,000円、普通徴収保険料滞納繰越分238万5,600円である。

(7) 集落排水事業特別会計

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引額
				対予算	対調定			
30年度	62,511,000	62,241,338	62,241,338	99.6	100.0	57,640,976	92.2	4,600,362
29年度	44,016,000	43,917,857	43,917,857	99.8	100.0	41,284,020	93.8	2,633,837
比較増減	18,495,000	18,323,481	18,323,481	△ 0.2	0	16,356,956	△ 1.6	1,966,525
増減率	42.0	41.7	41.7	-	-	39.6	-	74.7

ア 予算現額6,251万1,000円に対し、歳入決算額6,224万1,338円、歳出決算額5,764万976円、歳入歳出差引額は460万362円で、前年度に比べ196万6,525円増加している。

イ 歳入決算額の内訳は、使用料及び手数料265万7,501円、県支出金3,115万円、繰入金1,250万円、繰越金263万3,837円、市債1,330万円である。

ウ 歳出決算額は執行率92.2%で、内訳は、総務費394万917円、事業費4,452万8,860円、公債費917万1,199円である。公債費の内訳は、元金736万2,368円、利子180万8,831円である。

エ 不用額は487万24円で、主なものは予備費387万1,000円である。

(8) 下水道事業特別会計

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引額
				対予算	対調定			
30年度	1,109,548,000	1,117,098,994	1,094,174,127	98.6	97.9	1,046,720,894	94.3	47,453,233
29年度	1,190,818,000	1,193,688,493	1,153,478,088	96.9	96.6	1,108,982,584	93.1	44,495,504
比較増減	△ 81,270,000	△ 76,589,499	△ 59,303,961	1.7	1.3	△ 62,261,690	1.2	2,957,729
増減率	△ 6.8	△ 6.4	△ 5.1	-	-	△ 5.6	-	6.6

ア 予算現額11億954万8,000円に対し、歳入決算額10億9,417万4,127円、歳出決算額10億4,672万894円、歳入歳出差引額は4,745万3,233円で、前年度に比べ295万7,729円増加した。なお、地方公営企業法の適用に伴い、下田市下水道事業特別会計は平成30年度末をもって廃止し、歳入歳出差引残額は公営企業会計へ移行した。

イ 歳入決算額の主なものは、使用料及び手数料1億3,666万9,404円、繰入金4億9,259万2,000円、市債3億5,450万円である。

ウ 収入率は調定額に対し97.9%で、前年度と比べ1.3ポイント増加した。

エ 収入未済額は2,261万5,111円で、前年度に比べ1,725万7,145円減少した。内訳は、受益者負担金88万5,360円、下水道使用料2,172万9,329円、雇用保険納付金422円である。

オ 受益者負担金と下水道使用料の合計は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
調定額		161,943,519	159,640,944	2,302,575	1.4
収入済額		139,019,074	155,930,539	△ 16,911,465	△ 10.9
不納欠損額		309,756	338,149	△ 28,393	△ 8.4
収入未済額		22,614,689	3,372,256	19,242,433	570.6
収入率		85.8	97.7	△ 11.8	-

不納欠損額は、30万9,756円で、前年度に比べ2万8,393円減少した。内訳は、受益者負担金13万2,330円、下水道使用料17万7,426円である。

収入未済額は、2,261万4,689円で前年度に比べ1,924万2,433円(570.6%)増加した。内訳は、受益者負担金88万5,360円、下水道使用料2,172万9,329円である。

増加した要因は、平成31年4月1日の公営企業会計への移行に伴い、平成31年3月31日をもって出納閉鎖したためである。

カ 歳出決算額は執行率94.3%で、内訳は、業務費1億7,401万1,959円、事業費1億5,853万232円、公債費7億1,417万8,703円である。

キ 不用額は6,282万7,106円で、主なものは、業務費4,194万5,041円、予備費1,126万9,000円である。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

区 分		29年度末 現在高	30年度中 増減高	30年度末 現在高
一般会計				
土地及び建物	土地 (㎡)	3,892,670.91	1,183.48	3,893,854.39
	建物 (㎡)	88,086.00	△ 524.00	87,562.00
山林 (所有+分収)	面積 (㎡)	3,130,633.02	0.00	3,130,633.02
	立木の推定蓄積量 (㎥)	52,464.00	1,703.00	54,167.00
物件〔地上権、温泉受給権〕 (㎡) (口)	2,438,500 (㎡)		0	2,438,500 (㎡)
	3 (口)		0	3 (口)
無体財産権〔商標権〕	(件)	1	0	1
出資による権利	(千円)	984,417	19,008	1,003,425
有価証券	(千円)	1,200	0	1,200
稲梓財産区特別会計				
土地及び建物	土地 (山林) (㎡)	7,786,844.00	0	7,786,844.00
	山林 (所有)	面積 (㎡)	7,786,844.00	0
	立木の推定蓄積量 (㎥)	88,579.00	714.00	89,293.00
下田駅前広場整備事業特別会計				
土地及び建物	土地 (㎡)	2,791.33	0	2,791.33
その他	水銀灯ほか5件。本年度中の増減なし。			
公共用地取得特別会計				
土地及び建物	土地 (㎡)	4,069.12	0	4,069.12
集落排水事業特別会計				
土地及び建物	土地 (㎡)	40.56	0	40.56
	建物 (㎡)	399.91	0	399.91
下水道施設	汚水渠 (m)	1,698.55	0	1,698.55
下水道事業特別会計				
土地及び建物	土地 (㎡)	33,194.17	0	33,194.17
	建物 (㎡)	8,204.77	0	8,204.77
下水道施設	矩形渠 (m)	896.71	0	896.71
	管渠 (m)	76,117.10	509.40	76,626.50

本年度中に増減のあった主なものは、次のとおりである。

- (ア) 土地の主なものは、公園用地として購入による宅地97.09㎡の増加である。
建物の主なものは、市営住宅の解体による690㎡の減である。
- (イ) 出資による権利は、一部事務組合下田メディカルセンター出資金が1,900万8千円の増となった。
- (ウ) 下水道施設は、幹線管渠452.9m、枝線管渠56.5m、計509.4m(対前年度:222.0%増)を築造した。

(2) 物品(1件30万円以上)

(単位：件)

	29年度末 件数	30年度中増減数		30年度末 件数
		増	減	
一般会計				
災害用備品類 他	662	18	4	676
国民健康保険事業特別会計				
事務用機械器具類 他	4	0	0	4
介護保険特別会計				
その他(事務用機械器具類) 他	4	0	0	4
後期高齢者医療特別会計				
その他(後期高齢者医療システムソフト)	1	0	0	1
下水道事業特別会計				
医療用機械器具類 他	14	0	0	14
合 計	685	18	4	699

物品は、前年度に比べ14件の増となった。増減の主なものは、車両船舶類の消防車2件が減少した一方で2件増加し、事務用機械器具類のOA器1件が減少した一方で6件増加した。また、その他の増減は、測量度量衡計器類1件の減、暖冷房用器具類4件、会館備品類2件の増であった。

(3) 債権

(単位：千円、㎡)

区 分	29年度末 現在高	30年度中 増減高	30年度末 現在高
一般会計	千円	千円	千円
S49.5.9 伊豆半島沖地震災害援護資金貸付金	50	0	50
S50.10.8 集中豪雨災害援護資金貸付金	454	0	454
S51.7.11 集中豪雨災害援護資金貸付金	1,274	0	1,274
S53.1.14 伊豆大島近海地震災害援護資金貸付金	857	0	857
H3.9.10 伊豆半島南部の集中豪雨災害援護資金貸付金	4,291	0	4,291
S50.3.16 火災罹災者・復興資金貸付金	336	0	336
S58.6.30 火災罹災者・復興資金貸付金	163	0	163
H15.3.11 火災罹災者・復興資金貸付金	130	0	130
H29.4.18 豪雨罹災者・復興資金貸付金	600	0	600
合 計	8,155	0	8,155
賃借権(特別養護老人ホーム施設用地)	㎡ 15,027.19	㎡ 0	㎡ 15,027.19
特別会計	千円	千円	千円
下水道事業特別会計 下水道受益者負担金	4,392	188	4,580
合 計	4,392	188	4,580

債権は、一般会計では増減はなく、下水道事業特別会計では下水道受益者負担金18万8千円が増加した。

(4) 基金

(単位：円)

区 分	29年度末 現在高	30年度中 増減高	30年度末 現在高
一般会計			
財政調整基金	993,988,122	△ 54,990,356	938,997,766
減債基金	93,700,403	98,100,890	191,801,293
庁舎建設基金	600,497,343	△ 47,495,171	553,002,172
ほのぼの福祉基金	34,457,650	1,200,903	35,658,553
災害復興資金貸付基金	14,244,917	88	14,245,005
みどりの基金	31,764,500	590,498	32,354,998
教育振興基金	20,240,511	△ 1,622,551	18,617,960
奨学振興基金	53,474,806	3,836,604	57,311,410
学校施設整備基金	150,003,751	△ 4,998,506	145,005,245
大久保婦久子顕彰基金	19,731,161	1,030	19,732,191
歴史的まちなみ景観整備基金	2,741,614	26	2,741,640
子育て支援基金	71,695,775	4,887,666	76,583,441
ふるさと応援基金	167,172,362	41,822,285	208,994,647
都市計画事業基金	22,000,550	211	22,000,761
景観まちづくり基金	24,668,828	5,558,695	30,227,523
防災基金	21,467,555	△ 2,508,550	18,959,005
世界一の海づくり基金	14,170,742	△ 4,993,178	9,177,564
国民健康保険高額療養費貸付基金	5,000,000	0	5,000,000
小 計	2,341,020,590	39,390,584	2,380,411,174
稲梓財産区特別会計			
稲梓財産区財政調整基金	18,000,045	600,176	18,600,221
下田駅前広場整備事業特別会計			
下田駅前広場整備事業基金	32,000,069	500,318	32,500,387
公共用地取得特別会計			
土地開発基金	460,570,507	3,188,872	463,759,379
国民健康保険事業特別会計			
国民健康保険事業基金	511,843,356	79,005,030	590,848,386
介護保険特別会計			
介護保険介護給付費準備基金	126,696,826	68,544,482	195,241,308
合 計	3,490,131,393	191,229,462	3,681,360,855

本年度中に増減のあった主なものは、次のとおりである。

ア 財政調整基金は、決算剰余金と利子の合計3億4,000万9,644円（対前年度：0.0%増）を積み立てた一方で、財源調整分と財源対策債等償還分の合計3億9,500万円（同：4.8%減）を取り崩した。

イ 子育て支援基金は、ふるさと納税分1,188万6,982円及び利子684円を積み立てた一方で、700万円を取り崩し、育児用品購入費助成、中学校就学準備給付金、

子育て支援アプリ保守料に充当した。

ウ ふるさと応援基金は、ふるさと納税分1億542万630円（対前年度：28.1%増）と利子1,655円を積み立てた一方で、6,360万円を取り崩した。ふるさと納税寄附金は前年度に比べ5,339件、3,250万2,526円（15.6%）増加した。

エ 奨学振興基金は、1,846万2,947円と利子534円を積み立てた一方で、1,462万6,877円を取り崩し、英語力向上プロジェクト事業補助金、中学生のニューポート市派遣事業補助金、体験プログラム事業補助金等に充当した。

オ 教育振興基金は、415万5,558円及び利子198円を積み立てた一方で、577万8,307円を取り崩し、ALTと臨時講師賃金に充当した。

カ 庁舎建設基金は、利子4,829円を積み立てた一方で、4,750万円を取り崩し新庁舎等建設推進事業へ充当した。

キ 国民健康保険事業基金は、利子5,030円を含む1億3,000万円5,030円を積み立てた。

ク 介護保険介護給付費準備基金は、利子1,261円を含む7,854万4,482円を積み立てた一方で、1,000万円を取り崩し、介護給付に要する費用の支払いに充当した。

5 基金運用状況

(1) 国民健康保険高額療養費貸付基金 (単位：円)

区 分	29年度末 現在高	30年度中 増減高	30年度末 現在高
現金	4,820,000	180,000	5,000,000
国民健康保険高額療養費貸付金	180,000	△ 180,000	0

基金額500万円に対し、年間の貸付金額は1件50万1,000円、返済金額は3件68万1,000円であった。また、基金額を年間貸付額で除した貸付回転率は、0.14（対前年度：0.04ポイント増）となった。

(2) 土地開発基金 (単位：円)

区 分	29年度末 現在高	30年度中 増減高	30年度末 現在高
現金	266,570,507	3,188,872	269,759,379
公共用地取得特別会計貸付金	194,000,000	0	194,000,000

財産貸付収入318万6,216円と利子2,656円を積み立てた。

6 むすび

本年度の事業執行についてみていくと、「人口減対策事業」、「観光振興・経済活性化対策事業」及び「防災対策事業」を重点事業に定め、事業が進められた。

新庁舎等建設推進事業については、下田市新庁舎建設設計・工事監理業務ほか3件を委託し、基本設計は完了したが、新庁舎建設設計特別委員会より提出された基本設計見直しを求める調査報告書が下田市議会9月定例会において承認されたことを受け、下田市新庁舎建設基本設計再構築業務を委託し、基本設計の修正を行った。

下田市立中学校再編については、平成30年2月に教育委員会の附属機関である「下田市立学校統合準備委員会」を設置し、本年度は5回開催し、1校化に向けた具体的な協議に取り組んだ。平成34年（令和4年）4月に4中学校を1校化し、新たな中学校を設置する条例が下田市議会6月定例会において、また、新中学校名を「下田市立下田中学校」とする条例が12月定例会において可決された。

（仮称）下田市立統合中学校設計業務を債務負担にて委託し、基本設計を行い、また、新中学校整備に向けての地形測量、地質調査を実施した。

決算状況においては、一般会計及び特別会計を合わせた決算規模は、前年度に引き続き縮小となった。これは、国民健康保険の県単位化移行による国民健康保険事業特別会計の縮小により、特別会計が前年度に比べ減少したことが主な要因である。一方、市税の収納率は前年度を1.1ポイント上回ったものの、調定額の減により市税収入額は減となったが、地方交付税、ふるさと納税による寄附金と基金繰入金の増、及び新庁舎建設推進事業に伴う市債の増等により、一般会計は前年度に比べ増加した。

平成30年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳入総額は184億8,257万5,508円、歳出総額は175億6,847万7,770円で、歳入歳出差引額9億1,409万7,738円から翌年度へ繰り越すべき財源1,052万5,000円を差し引いた実質収支額は、9億357万2,738円となった。

歳入についてみると、一般会計の歳入総額は110億8,825万520円で、前年度に比べ3億8,295万7,284円（3.6%）増加した。収入率は予算額に対し97.2%（対前年度：2.1ポイント減）、調定額に対し95.2%（同：1.9ポイント減）となった。財源別にみると、依存財源の割合が55.2%で、前年度より0.3ポイント減少し、自主財源の割合は44.8%で、前年度より0.3ポイント増加した。一方、特別会計の歳入総額は73億9,432万4,988円で、国民健康保険事業9億3,664万2,823円（22.5%）の減と下水道事業5,930万3,961円（5.1%）の減が要因となり、前年度に比べ9億2,432万8,666円（11.1%）の減となった。収入率は、予算額に対し96.5%（対前年度：0.8ポイント減）、調定額に対し96.3%（対前年度：0.2ポイント減）となった。

一般会計と特別会計を合わせた不納欠損額は9,358万9,180円で、前年度に比べ2,106万8,528円（29.1%）増加した。

一般会計と特別会計を合わせた収入未済額は7億5,501万1,943円で、前年度に比べ1億4,639万6,170円（24.1%）増加した。

歳出についてみると、一般会計は歳出総額 104 億 217 万 356 円で前年度に比べ 3 億 7,261 万 8,186 円(3.7%)増加し、執行率は 91.2%(対前年度：1.9 ポイント減)となった。一方、特別会計の歳出総額は 71 億 6,630 万 7,414 円で、国民健康保険事業が 7 億 9,187 万 618 円 (20.1%) 減少したことが主な要因となり、前年度に比べ 7 億 6,071 万 8,798 円(9.6%)の減となった。執行率は、前年度を 0.8 ポイント上回る 93.5%となった。翌年度繰越額は、前年度に比べ 573 万 2,000 円 (35.3%) 減の 1,052 万 5,000 円となった。

一般会計の歳出を性質別にみると (千円単位)、消費的経費が前年度に比べ 2 億 4,295 万 8 千円 (8.8%) の増、投資的経費が 3 億 6,573 万 2 千円 (49.8%) の増となった。一方、義務的経費は 2 億 2,165 万 5 千円(5.0%)の減、その他の経費は 1,441 万 6 千円 (0.7%) の減となった。

次に財政指標をみると、財政運営の健全性を表す経常収支比率は 90.5%で、前年度に比べ 2.6 ポイント悪化し、また、財政運営の長期的な指標となる実質公債費比率(3 か年平均)は 7.3%で、前年度に比べ 0.3 ポイント悪化した。一方、地方公共団体の財政力を示す財政力指数(3 か年平均)は 0.504 で、前年度より 0.002 ポイント改善した。

平成 30 年度末における市債現在高は、一般会計及び集落排水事業特別会計が増加したが、下水道事業特別会計が減少したため、一般会計及び特別会計合わせて 141 億 7,796 万 8,196 円となり、前年度末に比べ 8,715 万 9,879 円 (0.6%) 減少した。また、財政調整基金の平成 30 年度末現在高は、前年度と比べ 5,499 万 356 円の減となり、9 億 3,899 万 7,766 円となった。

指摘・要望事項

- (1) 新庁舎建設や中学校再編、計画中の清掃センターの建設、さらには市民文化会館等大規模施設の改修等重要課題が山積している。一方、人口減に伴い、主な自主財源である税収の減等、当市の財政状況は予断を許さない状況が続くため、持続可能な財政計画の策定と、適確な予算の執行に努められたい。
- (2) 平成 29 年 4 月 1 日より過疎地域の指定を受け、過疎対策事業債の活用が可能となった。下田市過疎地域自立促進計画に沿い、事業への積極的な運用を図られたい。
- (3) 学校給食費公会計化の実施及び平成 30 年 4 月施行の私債権管理条例が制定され、市における私法上の原因に基づいて発生する金銭債権の管理体制が強化された。今後、強制執行等の処分手続きを含め、債権の適切な管理に努められたい。
- (4) 第 5 次行財政改革の重点事業から第 6 次行財政改革の重点事業に移行された公民館の統廃合は、各地区との協議の進捗が見られた。安全性、公平性の観点からも速やかに進め、計画にある令和 2 年度中に完了するよう努められたい。

- (5) 請負契約等において、契約締結方法が適正に行われていないものが見受けられた。適正かつ公正な取引の確保を損なうおそれがあるため、競争入札が基本であり、随意契約は例外であることを強く意識し、「随意契約ガイドライン」に則して適正な運用に努められたい。

付 表

第 1 表……………各会計別実質収支に関する調書

第 2 表……………平成30年度純計決算総括表

第 3 表……………平成30年度各会計歳入決算一覧表

第 4 表……………平成30年度各会計歳出決算一覧表

第 5 表……………平成30年度一般会計歳入(款別)決算一覧表

第 6 表……………平成30年度一般会計歳出(款別)決算一覧表

第1表

平成30年度 各会計別実質収支に関する調書

区 分		一 般 会 計	稲 梓 財 産 区 特 別 会 計	下 田 駅 前 広 場 整 備 事 業 特 別 会 計	公 共 用 地 取 得 特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計
1	歳 入 総 額	11,088,250,520	2,949,322	8,988,686	3,188,872	3,228,298,486
2	歳 出 総 額	10,402,170,356	798,653	5,983,916	3,188,872	3,139,627,940
3	歳入歳出差引額 (ア)	686,080,164	2,150,669	3,004,770	0	88,670,546
4	翌年度へ繰越すべき財源					
	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	10,525,000	0	0	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0
	計 (イ)	10,525,000	0	0	0	0
5	実質収支額 (ウ)=(ア)-(イ)	675,555,164	2,150,669	3,004,770	0	88,670,546
6	(ウ)のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金	0	0	0	0	0
7	前年度実質収支額	665,574,066	1,894,547	2,101,189	0	233,442,751
8	単年度収支額	9,981,098	256,122	903,581	0	△ 144,772,205

第2表

平成30年度 歳入歳出純計決算状況

区 分	歳 入			
	決 算 額	う ち 繰 入 分		差 引 純 計 額
		繰入先の会計	繰入額	
一 般 会 計	11,088,250,520	稲梓財産区 駅前広場整備事業 公共用地取得 国民健康保険事業 介護保険 後期高齢者医療 集落排水事業 下水道事業	0 0 0 6,856,454 51,339,949 2,586,100 0 0	11,027,468,017
稲梓財産区特別会計	2,949,322		0	2,949,322
下田駅前広場整備事業特別会計	8,988,686		0	8,988,686
公共用地取得特別会計	3,188,872		0	3,188,872
国民健康保険事業特別会計	3,228,298,486	一般	209,676,627	3,018,621,859
介護保険特別会計	2,637,408,411	一般	402,873,600	2,234,534,811
後期高齢者医療特別会計	357,075,746	一般	90,991,676	266,084,070
集落排水事業特別会計	62,241,338	一般	12,500,000	49,741,338
下水道事業特別会計	1,094,174,127	一般	492,592,000	601,582,127
	(A) 18,482,575,508		(B) 1,269,416,406	(A)-(B) 17,213,159,102

(単位：円)

介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	集落排水事業 特別会計	下水道事業 特別会計	特別会計計	合計
2,637,408,411	357,075,746	62,241,338	1,094,174,127	7,394,324,988	18,482,575,508
2,560,635,639	351,710,524	57,640,976	1,046,720,894	7,166,307,414	17,568,477,770
76,772,772	5,365,222	4,600,362	47,453,233	228,017,574	914,097,738
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	10,525,000
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	10,525,000
76,772,772	5,365,222	4,600,362	47,453,233	228,017,574	903,572,738
0	0	0	0	0	0
103,163,114	3,896,500	2,633,837	38,405,504	385,537,442	1,051,111,508
△ 26,390,342	1,468,722	1,966,525	9,047,729	△ 157,519,868	△ 147,538,770

(単位：円)

決算額	歳 出		差引純計額
	うち繰出分		
	繰出先の会計	繰出額	
10,402,170,356	稲梓財産区	0	9,193,536,453
	駅前広場整備事業	0	
	公共用地取得	0	
	国民健康保険事業	209,676,627	
	介護保険	402,873,600	
	後期高齢者医療	90,991,676	
	集落排水事業	12,500,000	
	下水道事業	492,592,000	
798,653		0	798,653
5,983,916		0	5,983,916
3,188,872		0	3,188,872
3,139,627,940	一般	6,856,454	3,132,771,486
2,560,635,639	一般	51,339,949	2,509,295,690
351,710,524	一般	2,586,100	349,124,424
57,640,976		0	57,640,976
1,046,720,894		0	1,046,720,894
(C)		(D)	(C)-(D)
17,568,477,770		1,269,416,406	16,299,061,364

第3表

平成30年度 各会計歳入決算一覧表

区 分	予 算 現 額		調 定 額	決 算 額		
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
一 般 会 計	11,402,231,000	59.8	11,650,202,160	11,088,250,520	59.9	
特 別 会 計	稲 梓 財 産 区	2,465,000	0.1	2,949,322	2,949,322	0.1
	下田駅前広場整備事業	9,018,000	0.1	8,988,686	8,988,686	0.1
	公 共 用 地 取 得	3,193,000	0.1	3,188,872	3,188,872	0.1
	国 民 健 康 保 険 事 業	3,320,875,000	17.4	3,463,299,602	3,228,298,486	17.4
	介 護 保 険	2,800,730,000	14.6	2,660,438,811	2,637,408,411	14.3
	後 期 高 齢 者 医 療	356,713,000	1.8	362,768,846	357,075,746	1.9
	集 落 排 水 事 業	62,511,000	0.3	62,241,338	62,241,338	0.3
	下 水 道 事 業	1,109,548,000	5.8	1,117,098,994	1,094,174,127	5.9
計	7,665,053,000	40.2	7,680,974,471	7,394,324,988	40.1	
合 計	19,067,284,000	100.0	19,331,176,631	18,482,575,508	100.0	

第4表

平成30年度 各会計歳出決算一覧表

区 分	予 算 現 額		決 算		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
一 般 会 計	11,402,231,000	59.8	10,402,170,356	59.2	
特 別 会 計	稲 梓 財 産 区	2,465,000	0.1	798,653	0.1
	下田駅前広場整備事業	9,018,000	0.1	5,983,916	0.1
	公 共 用 地 取 得	3,193,000	0.1	3,188,872	0.1
	国 民 健 康 保 険 事 業	3,320,875,000	17.4	3,139,627,940	17.8
	介 護 保 険	2,800,730,000	14.6	2,560,635,639	14.5
	後 期 高 齢 者 医 療	356,713,000	1.8	351,710,524	2.0
	集 落 排 水 事 業	62,511,000	0.3	57,640,976	0.3
	下 水 道 事 業	1,109,548,000	5.8	1,046,720,894	5.9
計	7,665,053,000	40.2	7,166,307,414	40.8	
合 計	19,067,284,000	100.0	17,568,477,770	100.0	

(単位：円、%)

収 入 率			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較
対 予 算	対 調 定	前 年 度 対 調 定			
97.2	95.2	97.1	39,846,225	522,105,415	△ 313,980,480
119.6	100.0	100.0	0	0	484,322
99.7	100.0	100.0	0	0	△ 29,314
99.9	100.0	100.0	0	0	△ 4,128
97.2	93.2	93.5	43,119,399	191,881,717	△ 92,576,514
94.2	99.1	99.1	8,277,900	14,752,500	△ 163,321,589
100.1	98.4	98.4	2,035,900	3,657,200	362,746
99.6	100.0	100.0	0	0	△ 269,662
98.6	97.9	96.6	309,756	22,615,111	△ 15,373,873
96.5	96.3	95.9	53,742,955	232,906,528	△ 270,728,012
96.9	95.6	96.5	93,589,180	755,011,943	△ 584,708,492

(単位：円、%)

額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
執 行 率	前 年 度 執 行 率		
91.2	93.1	347,512,000	652,548,644
32.4	40.3	0	1,666,347
66.4	79.4	0	3,034,084
99.9	99.8	0	4,128
94.5	95.2	0	181,247,060
91.4	88.3	0	240,094,361
98.6	98.8	0	5,002,476
92.2	93.8	0	4,870,024
94.3	93.1	0	62,827,106
93.5	92.7	0	498,745,586
92.1	92.9	347,512,000	1,151,294,230

第5表

平成30年度 一般会計歳入（款別）決算一覧表

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	
					構成比
1	市 税	2,802,860,000	3,055,632,130	2,866,098,368	25.8
2	地方譲与税	62,495,000	62,495,000	62,495,000	0.5
3	利子割交付金	4,593,000	4,593,000	4,593,000	0.1
4	配当割交付金	8,745,000	8,745,000	8,745,000	0.1
5	株式等譲渡所得割交付金	8,720,000	8,720,000	8,720,000	0.1
6	地方消費税交付金	466,887,000	466,887,000	466,887,000	4.2
7	自動車取得税交付金	24,119,000	24,119,000	24,119,000	0.2
8	地方特例交付金	7,474,000	7,474,000	7,474,000	0.1
9	地方交付税	2,870,569,000	2,870,569,000	2,870,569,000	25.9
10	交通安全対策特別交付金	2,493,000	2,493,000	2,493,000	0.1
11	分担金及び負担金	102,457,000	109,982,212	107,024,857	0.9
12	使用料及び手数料	125,267,000	124,860,878	122,200,553	1.1
13	国庫支出金	1,309,792,000	1,290,828,430	1,210,227,430	10.9
14	県支出金	632,762,000	617,501,649	616,815,649	5.6
15	財産収入	66,901,000	66,565,760	66,023,011	0.6
16	寄附金	264,802,000	264,346,972	260,898,762	2.3
17	繰入金	639,241,000	632,240,908	632,240,908	5.7
18	繰越金	675,741,000	675,741,066	675,741,066	6.1
19	諸収入	226,713,000	259,807,155	233,984,916	2.1
20	市債	1,099,600,000	1,096,600,000	840,900,000	7.6
歳入合計		11,402,231,000	11,650,202,160	11,088,250,520	100.0

(単位：円、%)

収 入 率			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較	決 算 額 の 人 口 1 人 当 り 額
対 予 算	対 調 定	前 年 度 対 調 定				
102.2	93.8	92.7	39,544,560	149,989,202	63,238,368	133,356
100.0	100.0	100.0	0	0	0	2,908
100.0	100.0	100.0	0	0	0	214
100.0	100.0	100.0	0	0	0	407
100.0	100.0	100.0	0	0	0	406
100.0	100.0	100.0	0	0	0	21,724
100.0	100.0	100.0	0	0	0	1,122
100.0	100.0	100.0	0	0	0	348
100.0	100.0	100.0	0	0	0	133,565
100.0	100.0	100.0	0	0	0	116
104.5	97.3	96.9	301,665	2,655,690	4,567,857	4,980
97.6	97.9	97.5	0	2,660,325	△ 3,066,447	5,686
92.4	93.8	97.8	0	80,601,000	△ 99,564,570	56,311
97.5	99.9	99.7	0	686,000	△ 15,946,351	28,700
98.7	99.2	98.2	0	542,749	△ 877,989	3,072
98.5	98.7	98.4	0	3,448,210	△ 3,903,238	12,139
98.9	100.0	100.0	0	0	△ 7,000,092	29,417
100.1	100.0	100.0	0	0	66	31,441
103.2	90.1	87.1	0	25,822,239	7,271,916	10,887
76.5	76.7	95.8	0	255,700,000	△ 258,700,000	39,126
97.2	95.2	97.1	39,846,225	522,105,415	△ 313,980,480	515,925

第6表

平成30年度 一般会計歳出（款別）決算一覧表

款別	区分	予 算 現 額	決 算 額			
			金 額	構 成 比	執 行 率	前年度執行率
1	議 会 費	111,293,000	109,837,810	1.1	98.7	97.4
2	総 務 費	2,298,238,000	2,200,794,077	21.1	95.8	96.4
3	民 生 費	3,546,539,000	3,322,810,198	31.9	93.7	95.5
4	衛 生 費	1,010,573,000	957,146,587	9.2	94.7	95.6
5	農 林 水 産 業 費	197,627,000	187,753,109	1.8	95.0	95.5
6	商 工 費	287,541,000	279,977,726	2.7	97.4	97.0
7	土 木 費	1,201,968,000	1,149,829,866	11.1	95.7	93.3
8	消 防 費	473,364,000	466,160,714	4.5	98.5	99.3
9	教 育 費	1,236,073,000	891,397,009	8.6	72.1	96.0
10	災 害 復 旧 費	77,033,000	71,668,437	0.7	93.0	92.6
11	公 債 費	720,348,000	719,794,823	6.9	99.9	99.9
12	予 備 費	196,634,000	0	0	0	0
13	諸 支 出 金	45,000,000	45,000,000	0.4	100.0	—
歳 出 合 計		11,402,231,000	10,402,170,356	100.0	91.2	93.1

(単位：円、%)

翌年度繰越額	不 用 額			決算額の人口 1人当り額
	金 額	構成比	対予算額比率	
0	1,455,190	0.2	1.3	5,111
0	97,443,923	14.9	4.2	102,401
0	223,728,802	34.3	6.3	154,607
0	53,426,413	8.2	5.3	44,535
520,000	9,353,891	1.4	4.7	8,736
0	7,563,274	1.2	2.6	13,027
39,915,000	12,223,134	1.9	1.0	53,500
0	7,203,286	1.1	1.5	21,690
303,833,000	40,842,991	6.3	3.3	41,476
3,244,000	2,120,563	0.3	2.8	3,335
0	553,177	0.1	0.1	33,491
0	196,634,000	30.1	100.0	0
0	0	0	0	2,094
347,512,000	652,548,644	100.0	5.7	484,002